

平成24年11月定例会

議案説明資料  
予算に関する説明書  
(平成24年度補正予算関係)

企業局

# 平成24年11月定例会議案説明資料目次

企 業 局

## 【予算関係】

議案番号	件 名	課名等	頁
議案第3号	平成24年度鳥取県営電気事業会計補正予算	(総括表) 経営企画課	1
	1. 補正予算説明資料 (平成24年度鳥取県営電気事業会計予算実施計画)		2
	2. 平成24年度鳥取県営電気事業会計資金計画		5
	3. 平成24年度鳥取県営電気事業予定損益計算書		6
	4. 平成24年度鳥取県営電気事業予定貸借対照表		7
	5. 債務負担行為に関する調書		8

## 補正予算説明資料総括表

企業局(単位:千円)

会計名	区 分	収 入			支 出		
		補正前の額	補 正 額	計	補正前の額	補 正 額	計
電 気 事 業 会 計	収益的収支	1,856,953	0	1,856,953	1,692,718	0	1,692,718
	資本的収支	398,000	122,000	520,000	1,170,154	129,285	1,299,439
	計	2,254,953	122,000	2,376,953	2,862,872	129,285	2,992,157
<p>説 明</p> <p>電 気 事 業 会 計      再生可能エネルギー発電施設導入促進事業に伴う補正(竹内工業団地FAZ倉庫及び竹内西緑地に太陽光発電施設の導入を行う)</p>							

平成24年度鳥取県営電気事業会計補正予算説明資料

企業局

議案第3号

(単位:千円)

	区 分	補正前の額	補 正 額	計	説 明
資 本 的 収 入	資本的収入	398,000	122,000	520,000	
	企業債	398,000	122,000	520,000	
	建設助成金	0	0	0	
	他会計への長期 貸付金償還金	0	0	0	
資 本 的 支 出	資本的支出	1,170,154	129,285	1,299,439	
	建設改良費	518,625	129,285	647,910	
	設備費	53,741	0	53,741	
	建設仮勘定	445,784	129,285	575,069	再生可能エネルギー発電施設導入促進事業 (FAZ倉庫、竹内西緑地太陽光発電)に伴う 補正)
	建設準備勘定	19,100	0	19,100	
	企業債償還金	651,529	0	651,529	
支 出	差 引	△ 772,154	△ 7,285	△ 779,439	補てん財源 過年度分損益勘定留保資金 1,129 当年度分消費税及び地方消費税 6,156 資本的収支調整額

平成24年度企業会計補正予算説明資料

款 資本的支出  
 項 建設改良費  
 目 建設仮勘定

工務課(内線7447)  
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源		内 訳		備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
(新) 再生可能エネルギー 発電施設導入促進 事業 (FAZ倉庫太陽光 発電)	0	112,285	112,285		158,000	715	7,285	
主な業務内容	再生可能エネルギーの普及拡大に資する太陽光発電の建設							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業目的・概要

竹内工業団地内の公共的施設であるFAZ倉庫の屋根に太陽光発電設備の導入を行い、再生可能エネルギーの導入拡大と分散型電源の普及促進を図り、電力自給率の向上や二酸化炭素排出量削減、化石燃料の輸入削減に寄与する。

なお、平成24年7月1日から再生可能エネルギー固定価格買取制度がスタートし、法施行後3年間は集中的に導入拡大を図る促進期間とされ、買取条件が事業採算性の合う水準に設定された。

当該発電施設は既存配電線への接続が可能であることや、傾斜が緩やかな屋根ではあるが採算性が確保できるだけの発電量も見込まれており、建物所有者(株式会社みみなど貿易センター)と屋根貸し契約を締結し早期に事業化を図る。

○太陽光発電(10kW以上)の買取条件

項目	価 格 (税抜)	買取期間
平成24年度分告示	40円/kWh	20年

・FAZ倉庫の屋根に太陽光パネルを取り付ける場合、取付角度が約1°となり、最適な取付角度(20°程度)で取り付けることができないが、上記買取条件であれば採算性が確保できると判断した。

・建物所有者は、太陽光パネルの遮光効果による倉庫(冷凍庫)の電気使用料の軽減が期待でき、得られる賃借料収入は建物の修繕等に活用することができる。

・法施行後3年間は利潤に配慮されるものの、2年度目以降の告示は発電設備のコスト実態を反映した見直しが行われることから、早期着手が採算性の面で有利となる。

○鳥取県西部における出力100kWの推定発電量の例

方位	パネル取付角度20°	パネル取付角度0°
南向き	105.2MWh/年(100%)	98.7MWh/年(93.8%)
東西向き	95.6MWh/年(90.9%)	
北向き	84.3MWh/年(80.1%)	

2 事業内容

○FAZ倉庫太陽光発電施設建設

事業内容		要求額(千円)
位置	境港市竹内工業団地(FAZ倉庫の屋根)	事業費(H24,25年度) 271,000
設置の形態	ハゼ式折板屋根設置(借受面積7,700㎡)	
最大出力	600kW	
年間可能発電電力量	約574MWh(一般家庭160戸分)	
全体事業費	271,000千円	
発注手法	設計施工一括 プロポーザル方式	

3 債務負担行為額 158,715千円 (千円)

年 割	平成24年度	平成25年度	合 計
事業費	112,285	158,715	271,000

4 事業スケジュール

平成24年度	発注手続き、固定買取制度に基づく特定契約の締結
平成25年度	実施設計及び工事施工、営業運転開始(平成25年10月)

5 その他

<再生可能エネルギー固定価格買取制度について>

○平成23年8月:電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法成立

○平成24年6月:経済産業大臣が、調達価格等算定委員会の意見に基づき、エネルギー源の種別、設置形態、規模等に応じて買取価格・買取期間等を決定

○平成24年7月:法施行

- ・法施行後3年間は集中的に再生可能エネルギーの利用拡大を図るため、買取価格を定めるに当たり、発電事業者の利潤に特に配慮することとされた。(法附則第7条)
- ・毎年度、買取価格及び期間の見直しが行われる。

平成24年度企業会計補正予算説明資料

款 資本的支出  
 項 建設改良費  
 目 建設仮勘定

工務課(内線7447)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 再生可能エネルギー 発電施設導入促進 事業(竹内西緑地太 陽光発電)	0	17,000	17,000		17,000			
主な業務内容	再生可能エネルギーの普及拡大に資する太陽光発電の建設							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業目的・概要

竹内西緑地の一部に太陽光発電施設の導入を行い、再生可能エネルギーの導入拡大と分散型電源の普及促進を図り、電力自給率の向上や二酸化炭素排出量削減、化石燃料の輸入削減に寄与する。

なお、平成24年7月1日から再生可能エネルギー固定価格買取制度がスタートし、法施行後3年間は集中的に導入拡大を図る促進期間とされ、買取条件が事業採算性の合う水準に設定された。

当該発電施設は既存配電線への接続が可能であり、また、国道431号沿いの緑地を残し景観に配慮した計画とするなど、緑地を管理する境港管理組合等の関係機関や地域住民との調整を図りながら事業を進める。

○太陽光発電(10kW以上)の買取条件

- ・平成25年度分の買取条件となり、経済産業大臣が当該年度の開始前に買取価格、買取期間を決定する。
- ・法施行後3年間は利潤に配慮されるものの、2年度目以降の告示は発電設備のコスト実態を反映した見直しが行われることから、早期着手が採算性の面で有利となる。

2 事業内容

○竹内西緑地太陽光発電施設建設

事業内容		要求額(千円)
位置	境港市竹内町(竹内西緑地15.4haの一部約2.5ha)	事業費(H24年度) 17,000
設置の形態	地上設置	
最大出力	1,500kW	
年間可能発電電力量	約1,517MWh(一般家庭約420戸分)	
全体事業費	735,400千円	

○平成24年度補正内容

地盤調査を行うとともに、敷地造成として立木(松)の移植適期(12~2月)に立木移植、伐木整地などの敷地造成工事を行い、太陽光発電施設の早期導入を目指す。

3 事業スケジュール

平成24年度	地盤調査及び敷地造成工事施工
平成25年度	発注手続き、固定買取制度に基づく特定契約の締結、実施設計及び工事施工、営業運転開始(平成26年3月)

4 その他

<再生可能エネルギー固定価格買取制度について>

- 平成23年8月:電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法成立
- 平成24年6月:経済産業大臣が、調達価格等算定委員会の意見に基づき、エネルギー源の種別、設置形態、規模等に応じて買取価格・買取期間等を決定
- 平成24年7月:法施行
  - ・法施行後3年間は集中的に再生可能エネルギーの利用拡大を図るため、買取価格を定めるに当たり、発電事業者の利潤に特に配慮することとされた。(法附則第7条)
  - ・毎年度、買取価格及び期間の見直しが行われる。

平成24年度鳥取県営電気事業会計資金計画

区 分	既決予定額	補正後予定額	増 減
	千円	千円	千円
受 入 資 金	3,673,044	3,795,044	122,000
1 営 業 収 益	1,632,287	1,632,287	0
2 営 業 外 収 益	57,029	57,029	0
3 繰 越 現 金 預 金	1,414,362	1,414,362	0
4 前 年 度 未 収 入 金	167,658	167,658	0
5 預 り 金	3,708	3,708	0
6 企 業 債	398,000	520,000	122,000
7 建 設 助 成 金	0	0	0
8 他会計への長期貸付金償還金	0	0	0
9 他 会 計 負 担 金	0	0	0
支 払 資 金	2,729,343	2,854,011	124,668
1 営 業 費 用	889,262	889,262	0
2 営 業 外 費 用	217,424	212,807	△ 4,617
3 建 設 改 良 費	533,370	662,655	129,285
4 企 業 債 償 還 金	651,529	651,529	0
5 前 年 度 までの 預 り 金	3,708	3,708	0
6 前 年 度 未 払 金	395,722	395,722	0
7 前 年 度 未 払 費 用	30,800	30,800	0
8 前 払 金	7,528	7,528	0
差 引	943,701	941,033	△ 2,668

# 平成24年度鳥取県営電気事業予定損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
営業費用	1,442,624	営業収益	1,714,215
(1) 水力発電費	1,200,540	(1) 水力電力料	1,657,537
(2) 風力発電費	52,294	(2) 風力電力料	56,678
(3) 送電費	15,491	(3) 営業雑収益	0
(4) 一般管理費	174,299		
		営業利益	271,591
営業外費用	187,588	営業外収益	56,978
(1) 支払利息	131,756	(1) 受取利息	3,964
(2) 繰延勘定償却	0	(2) 他会計補助金	3,184
(3) 雑損失	55,832	(3) 雑収益	48,420
		(4) 事業外固定資産管理収益	1,410
		経常利益	140,981
		特別損失	0
		当年度純利益	140,981
		前年度繰越利益剰余金	0
		当年度未処分利益剰余金	140,981



# 平成24年度鳥取県営電気事業予定貸借対照表

(平成25年3月31日)

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
1 固定資産					
(1) 有形固定資産				5 固定負債	
イ 水力発電設備	21,176,775			(1) 引当金	578,749
減価償却累計額	11,834,742			固定負債合計	578,749
共有者持分額	155,157	9,186,876		6 流動負債	
ロ 風力発電設備	650,996			(1) 未払金	8,348
減価償却累計額	144,851	506,145		(2) 未払費用	30,800
ハ 送電設備	123,224			(3) 預り金	3,708
減価償却累計額	38,436	84,788		(4) その他流動負債	0
ニ 太陽光発電設備	90,471			流動負債合計	42,856
減価償却累計額	0	90,471		負債合計	621,605
ホ 業務設備	20,226				
減価償却累計額	9,434	10,792		資本の部	
ヘ 事業外固定資産	3,861			7 資本金	
減価償却累計額	3,180	681		(1) 自己資本金	5,691,190
ト 建設仮勘定		151,970		(2) 借入資本金	
チ 建設準備勘定		170,861		イ 企業債	3,636,114
有形固定資産合計		10,202,584		借入資本金合計	3,636,114
(2) 無形固定資産				資本金合計	9,327,304
イ ダム使用権		611,686		8 剰余金	
ロ 水利権		11,276		(1) 資本剰余金	
ハ 電話加入権		1,744		イ 受贈財産評価額	1,495
ニ 庁舎利用権		0		ロ 建設助成金	1,635,507
ホ 施設利用権		25,838		ハ 他会計負担金	1,792
ヘ リサイクル預託金		40		二 その他資本剰余金	12,351
無形固定資産合計		650,584		資本剰余金合計	1,651,145
固定資産合計		10,853,168		(2) 利益剰余金	
2 投資及び基金				イ 開発改良積立金	223,576
(1) 長期貸付金	0			ロ 特別積立金	0
投資及び基金合計	0			ハ 当年度未処分利益剰余金	140,981
3 流動資産				利益剰余金合計	364,557
(1) 現金預金		941,033		剰余金合計	2,015,702
(2) 未収金		167,637		資本合計	11,343,006
(3) 貯蔵品		2,773			
(4) 前払費用		0			
(5) 前払金		0			
(6) その他流動資産		0			
流動資産合計		1,111,443			
4 繰延勘定					
(1) 開発費		0			
繰延勘定合計		0			
資産合計		11,964,611		負債資本合計	11,964,611

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は  
支出額の見込み額及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(追加) 電気事業

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
再生可能エネルギー発電施設導入 促進事業(FAZ倉庫太陽光発電)	千円 158,715		千円	平成25年度	千円 158,715	千円	千円 158,000	千円 715	千円